

半 期 報 告 書

(第 62 期中)

株式会社 キ ム ラ タ ン

(E02628)

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 キ ム ラ タ ン

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【中間連結財務諸表】	12
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第62期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	株式会社キムラタン
【英訳名】	KIMURATAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 九鬼 祐一郎
【本店の所在の場所】	神戸市中央区京町83番地 三宮センチュリービル
【電話番号】	078-806-8234 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 木村 裕輔
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区京町83番地 三宮センチュリービル
【電話番号】	078-806-8234 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 木村 裕輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 中間連結会計期間	第62期 中間連結会計期間	第61期
会計期間	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日
売上高 (千円)	577, 534	612, 521	1, 284, 786
経常損失(△) (千円)	△23, 524	△43, 108	△19, 256
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△) (千円)	12, 850	△52, 283	40, 732
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△70	△52, 442	27, 921
純資産額 (千円)	849, 302	974, 498	921, 341
総資産額 (千円)	7, 972, 177	10, 159, 091	8, 304, 013
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額(△) (円)	0. 06	△0. 21	0. 17
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	0. 06	—	0. 17
自己資本比率 (%)	10. 6	9. 6	11. 0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△84, 624	45, 744	66, 971
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5, 587	△196, 507	△158, 395
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	512, 536	△84, 394	503, 037
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	489, 068	232, 024	467, 180

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第62期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失(△)であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2014年3月期より継続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、また、2023年3月期まで営業損失を計上してきました。

このような状況を解消すべく前連結会計年度において事業ポートフォリオの転換を実施した結果、前連結会計年度において営業利益37百万円、親会社株式に帰属する当期純利益40百万円を計上するに至りました。しかしながら、安定的な利益構造の確立にはまだ至っていないとの判断から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の対応策を着実に実行することで、当該状況を早期に解消し、業績及び財務体質の改善を目指してまいります。

不動産事業については、2024年3月期において、前年同期を上回るセグメント利益を計上し、また、株式会社キムラタンプロパティの収益増により、当期においても安定した利益確保を見込んでおりますが、物件状況の把握をさらに詳細に行い、修繕費等のコスト最小化にも取り組み、収益力のさらなる向上を図ってまいります。

さらに成長戦略として新たなM&Aを含む不動産投資についても、引き続き積極的に案件の探索と検討を推し進めてまいります。

アパレル事業につきましては、売上規模よりもブランド力の回復と向上を重視、独自価値の提供をさらに迫及し、価格競争ではなく差別化による事業再構築に注力し、結果として粗利益率の改善、在庫消化率の向上に取り組んでまいります。

また、2024年3月期において固定費の削減に努めてまいりましたが、当期においてはその効果による利益改善が見込まれることに加え、今後も引き続き合理化を進め、収益構造のさらなる改善を図ってまいります。

ウェアラブル事業につきましては、2024年3月期において導入園数及び利用園児数が倍増し、黒字転換を果たすことができました。

保育の現場における事故防止に対する関心が高まる中、今後も導入園・利用園児数の増加が見込まれます。当期においてはバックオフィス体制の整備、導入園の利便性の向上に取り組むとともに、導入園のさらなる拡大にも注力し、安心・安全、保育の質の向上に貢献することを通じて社会的に意義のある事業として育成し、安定的な収益確保につなげてまいります。

以上のとおり、当社グループは、さらなる収益力の向上と安定的な財務基盤の構築に向けた対応策を着実に実行することで、当該状況の早期解消は実現可能であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や旺盛なインバウンド需要など回復基調が見られる一方、世界情勢の不安定化、資源・エネルギー価格の高止まり、円安に伴う物価の上昇基調など、国内経済の先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、不動産事業における収益増とコスト最小化による収益力のさらなる向上、アパレル事業における収益構造の改善、ウェアラブル事業におけるバックオフィス体制の整備、導入園の利便性の向上による業績の一層の向上に注力してまいりました。さらにM&Aを中心とする成長戦略の構築にも取り組み、2024年8月26日付公表の「子会社の異動を伴う株式取得に関するお知らせ」に記載のとおり、今後の収益力の一層の向上と事業領域拡大を目的として、不動産事業会社であるイストグループの子会社化を実施いたしました。

当中間期の売上高は、前年同期比6.1%増の6億12百万円となりました。主に前期における店舗閉鎖の影響によりアパレル事業が減収となりましたが、不動産事業では前期のM&Aによる物件増により増収となりました。

売上総利益率は前年同期に対し2.8ポイント改善の48.0%となりました。これは主に不動産事業における売上原価率の低減によるものです。売上総利益額は増収に伴い前年同期比12.5%増の2億93百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、店舗閉鎖や固定費削減による減少があるものの、前掲のイストグループのM&Aに伴う株式取得関連費用28百万円を一括費用処理したことにより、前年同期9.5%増の2億76百万円となり、経費率は前年同期に対し1.4ポイント増加し45.1%となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業利益は前年同期比93.4%増の17百万円（前年同期は営業利益9百万円）となりました。経常損益は支払利息、控除対象外消費税等の計上により43百万円の損失（前年同期は経常損失23百万円）となり、前期に計上した固定資産売却益等の特別利益が当期は発生しなかったことにより親会社株主に帰属する中間純損失は52百万円（前年同期は中間純利益12百万円）となりました。

不動産事業

当中間期におきましては、既存物件の稼働率が安定的に推移し、2024年1月に子会社化した株式会社キムラタンプロパティの収益が純増となりました。一方で、物件状況をさらに詳細に把握するとともに、管理業務の内製化を拡大することにより、コストの最小化にも取り組んでまいりました。

さらに、成長戦略としてM&Aを含む新たな不動産投資についても積極的に案件を探索するとともに、不動産関連の事業領域の拡大についても検討を進めてまいりましたが、前掲のとおり宮城県仙台市に本社を置く不動産販売を中心にリフォーム工事、不動産賃貸業を営むイストグループの発行済株式の全部を取得し子会社といたしました。

今後、イストグループの賃貸収入、不動産販売収入による収益拡大が見込まれるとともに、事業領域の拡大による多様な不動産ビジネスの展開につなげてまいります。

なお、イストグループの株式取得については、当中間連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、2024年10月以降の損益を連結財務諸表に反映させることとなります。

以上の結果、当中間期の不動産事業の売上高は、前年同期比11.2%増の4億49百万円となりました。セグメント利益につきましては、増収効果に加えコスト低減に努めたことにより、前年同期比89.7%増の1億円（前年同期はセグメント利益53百万円）となりました。

なお、セグメント利益に減価償却費及びのれんの償却費を加算したEBITDAは2億16百万円（前年同期は1億81百万円）となりました。

アパレル事業

当中間期におけるアパレル事業の売上高は、前年同期比6.2%減の1億50百万円となりました。これは、前期における3店舗の店舗閉鎖が主要因であり、当中間期の平均稼働店舗数は前期の9店舗から6店舗に減少しております。

一方、既存店ベースの売上高は、活発なインバウンド消費、クーラクールブランド販売の堅調な推移により、前年同期比17.4%増となりました。ネット通販につきましては前期までの減収傾向から増収に転じ、当中間期の売上高は前年同期比7.4%増となりました。

セグメント利益につきましては、店舗閉鎖に伴う経費減やその他の固定費削減を図る一方で持越し在庫の削減に努めた結果、52百万円の損失（前年同期は43百万円の損失）となりました。

その他事業

ウェアラブル事業につきましては、保育の現場における事故防止に対する関心が一層高まる中、当中間期においては、バックオフィス体制の整備とアプリの改修等による既存保育施設での利便性の向上に取り組むとともに、新規導入施設拡大にも注力し、安心・安全の確保と保育の質の向上への貢献を目指してまいりました。

その結果、当中間期末の導入施設数は、前年同期末の73園から123園へ増加いたしました。

売上高は前年同期に大口の導入実績があった影響で1.8%減となり、それに伴いセグメント利益は2百万円の損失（前年同期は0百万円の損失）となりましたが、引き続き施設の拡大に取り組んでまいります。

財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、18億55百万円増加し101億59百万円となりました。当中間連結会計期間においてイストグループを子会社化したことによる増加が主要因であり、企業結合により受け入れた資産合計は20億66百万円であります。

上記の受け入れ資産を含めた主な増減内訳は、現金及び預金の減少2億35百万円、販売用不動産の増加4億24百万円、有形固定資産の増加13億96百万円、無形固定資産の増加1億78百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ、18億1百万円増加し91億84百万円となりました。イストグループの子会社化による負債の受け入れは20億6百万円であり、借入金の増加17億64百万円が主な内訳であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ、53百万円増加し9億74百万円となりました。主な増減要因は、第16回新株予約権の権利行使（68,666個）による資本金及び資本剰余金の増加1億7百万円及び親会社株主に帰属する中間純損失52百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の11.0%から9.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。))は、2億32百万円と前年同期と比べ2億57百万円(52.6%)の減少となりました。

資金調達においては、取引金融機関とは定期的に業績改善に向けた取組み状況等に関する協議を行うなど、引き続き緊密な関係維持を継続しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、45百万円の収入（前年中間連結会計期間は84百万円の支出）となり、前年中間連結期間と比べ1億30百万円(154.1%)改善しました。税金等調整前中間純損失44百万円、減価償却費94百万円が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、1億96百万円の支出（前年中間連結会計期間は5百万円の収入）となりました。連結の範囲の変更を伴う子会社であるイストグループの株式の取得による支出1億79百万円がその主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、84百万円の支出（前年中間連結会計期間は5億12百万円の収入）となりました。その要因は、長期借入金1億89百万円の返済による支出と、新株予約権行使での株式発行による収入1億4百万円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	246,651,010	255,784,410	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式は100株であります。
計	246,651,010	255,784,410	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当中間会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

第16回新株予約権

	中間会計期間 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
当該中間会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	68,666
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	6,866,600
当該中間会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	15.4
当該中間会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	105
当該中間会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	263,666
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	26,366,600
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	17.3
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	455

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	6,866	246,651	53,966	3,219,046	53,966	2,537,128

(注) 1 新株予約権の行使であります。

2 2024年10月1日から2024年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が9,133,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ77,619千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
清川 浩志	兵庫県芦屋市	65,818	26.7
澤田 秀雄	東京都渋谷区	44,480	18.0
株式会社レゾンディレクション	大阪府大阪市中央区北浜2丁目6-18	14,700	6.0
吉丸 昌宏	東京都武蔵野市	11,870	4.8
西本 誠治	福岡県小郡市	3,332	1.4
大都長江投資事業有限責任組合	東京都豊島区北大塚3丁目34-1	2,727	1.1
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インター シティA I R	2,233	0.9
株式会社ファミリーショップワ タヤ	福島県双葉郡双葉町大字新山字北広町9	1,710	0.7
宝天大同	兵庫県神戸市北区山田町下谷上字箕谷3-1	1,573	0.6
西川 勝彦	山梨県南巨摩郡	1,544	0.6
計	—	149,990	60.8

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 246,615,300	2,466,153	—
単元未満株式	普通株式 26,910	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	246,651,010	—	—
総株主の議決権	—	2,466,153	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が105,500株(議決権1,055個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キムラタン	神戸市中央区京町83番地 三宮センチュリービル	8,800	—	8,800	0.00
計	—	8,800	—	8,800	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人Ks Lab.による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	467,369	232,212
売掛金	30,746	26,949
完成工事未収入金	—	11,921
商品及び製品	280,179	289,500
販売用不動産	163,138	587,313
仕掛販売用不動産	—	4,582
原材料及び貯蔵品	5,325	6,047
未成工事支出金	—	6,027
その他	54,179	102,502
貸倒引当金	△10,043	△10,132
流動資産合計	990,895	1,256,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,948,163	4,416,388
土地	2,861,258	3,736,432
リース資産	—	5,615
建設仮勘定	—	44,708
その他（純額）	8,005	10,970
有形固定資産合計	6,817,426	8,214,116
無形固定資産		
のれん	452,015	623,215
その他	6,423	13,776
無形固定資産合計	458,438	636,991
投資その他の資産		
破産更生債権等	10,325	13,001
その他	79,826	95,090
貸倒引当金	△52,898	△57,033
投資その他の資産合計	37,252	51,058
固定資産合計	7,313,118	8,902,166
資産合計	8,304,013	10,159,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,750	35,445
工事未払金	—	13,363
短期借入金	223,344	614,704
1年内返済予定の長期借入金	347,347	443,584
未払法人税等	46,901	23,967
契約負債	12,967	20,961
賞与引当金	6,627	6,632
その他	111,900	124,793
流動負債合計	772,839	1,283,452
固定負債		
長期借入金	6,116,879	7,393,428
長期未払金	—	3,761
リース債務	—	3,808
その他	492,952	500,142
固定負債合計	6,609,832	7,901,140
負債合計	7,382,671	9,184,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165,079	3,219,046
資本剰余金	2,483,161	2,537,128
利益剰余金	△4,728,207	△4,780,491
自己株式	△4,239	△4,240
株主資本合計	915,793	971,442
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	108	△49
その他の包括利益累計額合計	108	△49
新株予約権	5,440	3,105
純資産合計	921,341	974,498
負債純資産合計	8,304,013	10,159,091

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	577,534	612,521
売上原価	316,328	318,665
売上総利益	261,205	293,856
販売費及び一般管理費	※1 252,003	※1 276,065
営業利益	9,201	17,790
営業外収益		
受取利息	2	48
受取配当金	222	222
助成金収入	※2 141	-
受取保険金	667	210
その他	29,816	633
営業外収益合計	30,849	1,114
営業外費用		
支払利息	30,037	36,202
借入手数料	750	750
株式交付費	5,448	668
為替差損	2,108	630
控除対象外消費税等	17,315	19,112
その他	7,914	4,649
営業外費用合計	63,574	62,013
経常損失(△)	△23,524	△43,108
特別利益		
固定資産売却益	19,700	-
新株予約権戻入益	9,269	-
関係会社清算益	※3 12,864	-
特別利益合計	41,833	-
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	909
特別損失合計	-	909
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	18,309	△44,017
法人税等	5,459	8,265
中間純利益又は中間純損失(△)	12,850	△52,283
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	12,850	△52,283

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	12,850	△52,283
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△42	△158
為替換算調整勘定	△12,878	-
その他の包括利益合計	△12,920	△158
中間包括利益	△70	△52,442
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△70	△52,442

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	18,309	△44,017
減価償却費	109,714	94,883
のれん償却額	18,833	18,833
貸倒引当金の増減額(△は減少)	66	△132
賞与引当金の増減額(△は減少)	△861	4
受取利息及び受取配当金	△224	△270
支払利息	30,037	36,202
借入手数料	1,650	—
為替差損益(△は益)	△1	△1
固定資産売却損益(△は益)	△19,700	—
新株予約権戻入益	△9,269	—
受取保険金	△667	△210
関係会社清算益	△12,878	—
売上債権の増減額(△は増加)	26,783	4,330
棚卸資産の増減額(△は増加)	△59,145	△5,940
仕入債務の増減額(△は減少)	3,527	11,695
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△227	1,591
契約負債の増減額(△は減少)	1,529	△2,649
未払金の増減額(△は減少)	△78,520	△7,254
その他	△86,199	△5,829
小計	△57,242	101,234
利息及び配当金の受取額	224	270
利息の支払額	△26,312	△33,110
保険金の受取額	667	210
法人税等の支払額	△1,959	△22,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	△84,624	45,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,712	△9,950
有形固定資産の売却による収入	19,700	—
無形固定資産の取得による支出	△5,400	△6,700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△179,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,587	△196,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△170,611	△189,324
借入手数料の支払額	△1,650	—
株式の発行による収入	684,797	104,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	512,536	△84,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	433,501	△235,156
現金及び現金同等物の期首残高	55,566	467,180
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 489,068	※1 232,024

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社は株式会社イスト、株式会社ライブ、コネクト株式会社の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

なお、当該株式会社イスト、株式会社ライブ、コネクト株式会社につきまして2024年9月30日をみなし取得日としており、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更等)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。 法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間もにおいて、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△164,719千円は、「未払金の増減額(△は減少)」△78,520千円、「その他」△86,199千円として組み替えております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、上半期(4月～9月)に比べ下半期(10月～3月)の売上高の割合が高くなります。

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30 日)
荷造及び発送費	11,486千円	8,615千円
販売促進費	7,696	7,382
給料及び手当	44,636	42,251
賞与	4,867	8,214
退職給付費用	1,548	1,440
賃借料	23,648	25,711
支払手数料	70,834	91,900
租税公課	15,995	17,099
減価償却費	491	1,041
貸倒引当金繰入額	66	△132

※ 2 助成金収入

前中間連結会計期間（自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30 日）

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、同感染症対策事業補助金等を助成金収入として営業外収益に計上しております。

当中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30 日）

該当事項はありません。

※ 3 関係会社清算益

前中間連結会計期間（自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30 日）

連結子会社である上海可夢樂旦商貿有限公司の清算終了に伴ない発生したものであります。

当中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30 日）

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30 日)
現金及び預金	489,257千円	232,212千円
別段預金	△189	△188
現金及び現金同等物	489,068	232,024

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

配当金の支払いはありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、第三者割当増資により、資本金が283,500千円、資本準備金が283,500千円増加し、また、第16回新株予約権の権利行使により、資本金が62,786千円、資本準備金が62,786千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が3,142,587千円、資本剰余金が2,460,669千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

配当金の支払いはありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、第16回新株予約権の権利行使により、資本金が53,966千円、資本準備金が53,966千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が3,219,046千円、資本剰余金が2,537,128千円となっております。

(金融商品関係)

中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 イストグループ (株式会社イスト、株式会社ライブ、コネクト株式会社)

事業の内容 不動産販売業、不動産賃貸業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、企業価値の回復と向上を果たしていくために、収益力のさらなる強化と全社的な成長が必要であると認識しており、イストグループの賃貸収入、不動産販売収入による収益拡大が見込まれるとともに、今後の当社グループの収益力の向上・事業領域の拡大による多様な不動産ビジネスの展開が可能となると判断したことから、同社の全株式を取得することを決定いたしました。

③ 企業結合日

2024年8月30日 (みなし取得日2024年9月30日)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 中間連結財務諸表に含まれている中間被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	250,000千円
取得原価		250,000千円

取得の対価及び取得価額につきましては、上記3社合計での取得価額になります。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 28,900千円

(5) 発生したのれんの金額及び発生原因

① 発生したのれんの金額

190,034千円

なお、発生したのれんの金額は、中間連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

株式取得契約に基づく投資額が、受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったことによるものです。

③ 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却する予定です。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注) 1
	不動産 事業	アパレル 事業	その他 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	—	160,390	12,801	173,192	—	173,192
その他の収益(注) 2	404,341	—	—	404,341	—	404,341
外部顧客への売上高	404,341	160,390	12,801	577,534	—	577,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	404,341	160,390	12,801	577,534	—	577,534
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	53,185	△43,159	△824	9,201	—	9,201

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と合致しております。

2. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注) 1
	不動産 事業	アパレル 事業	その他 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	—	150,506	12,569	163,076		
その他の収益(注) 2	449,445	—	—	449,445		
外部顧客への売上高	449,445	150,506	12,569	612,521	—	612,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	449,445	150,506	12,569	612,521	—	612,521
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	100,905	△52,054	△2,160	46,690	△28,900	17,790

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△28,900千円は、子会社株式取得関連費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

各セグメントの業績をより適切に反映するため、本社費用の配賦方法を変更しております。前中間連結会計期間のセグメント情報においても変更後の方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	46,690
子会社株式取得関連費用	△28,900
中間連結損益計算書の営業利益	17,790

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間より、株式会社イスト、株式会社ライブ、コネクト株式会社を子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において190,034千円であります。なお、のれんの金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額(△)	0円6銭	△0円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額(△) (千円)	12,850	△52,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額(△) (千円)	12,850	△52,283
普通株式の期中平均株式数(千株)	230,972	244,904
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	0円6銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	2,647,034	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社キムラタン
取締役会 御中

監査法人Ks Lab.

大阪府大阪市

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 岡 繁 郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 横 山 裕 昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラタンの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キムラタン及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【会社名】	株式会社キムラタン
【英訳名】	KIMURATAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 九鬼 祐一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市中央区京町83番地 三宮センチュリービル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長九鬼祐一郎は、当社の第62期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。